

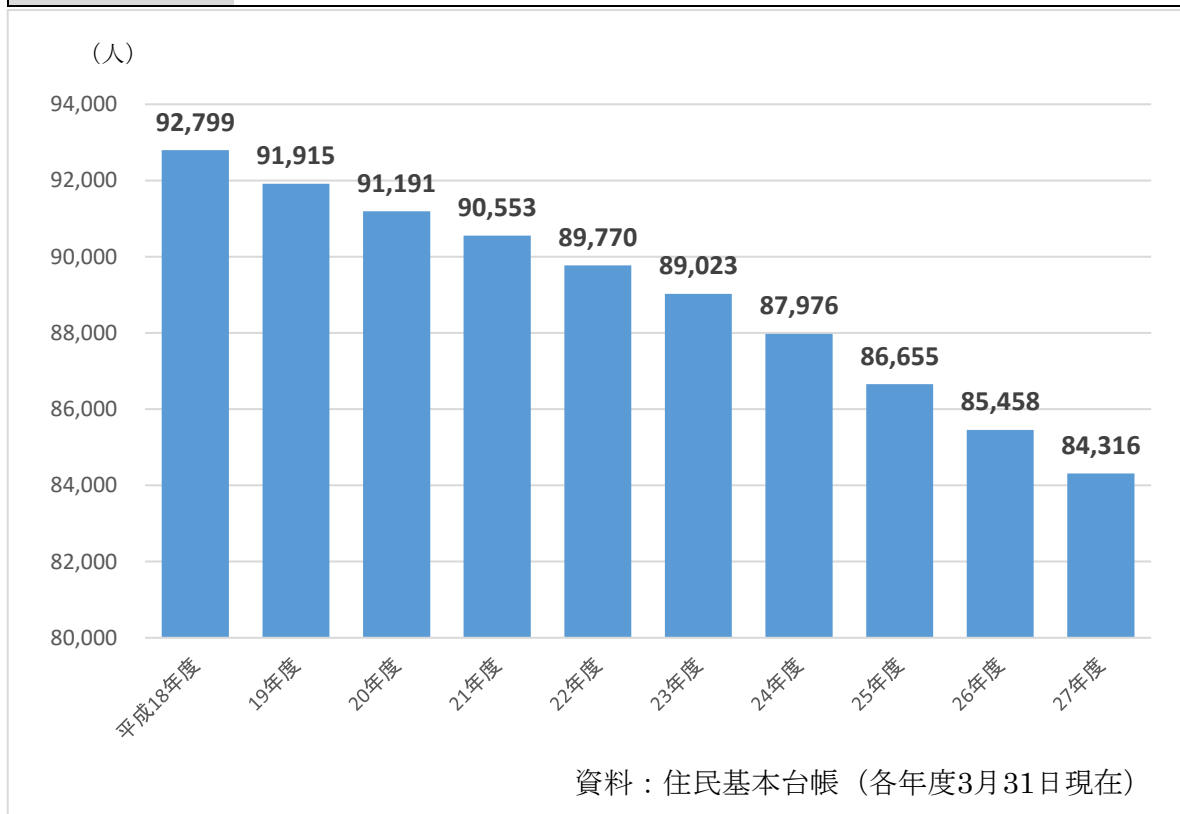
第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1 岩見沢市の概況

(1) 人口

平成28年3月31日現在の人口は84,316人で、近年、減少を続けており、市町村合併後の平成18年から平成27年までの10年間に8,483人減少しています。

図表2-1-1 人口の推移

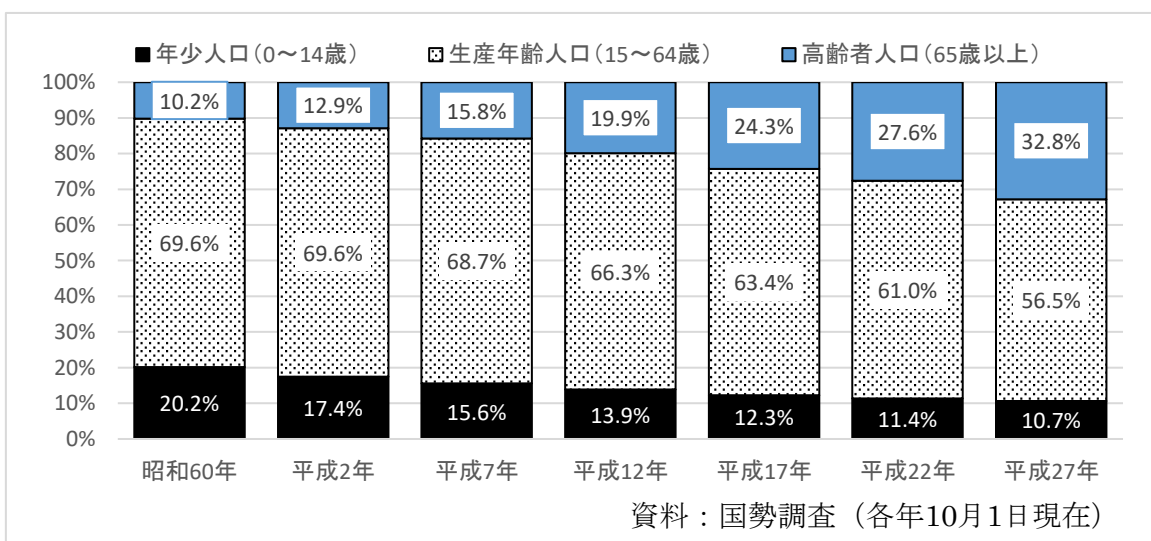


(2) 年齢構成

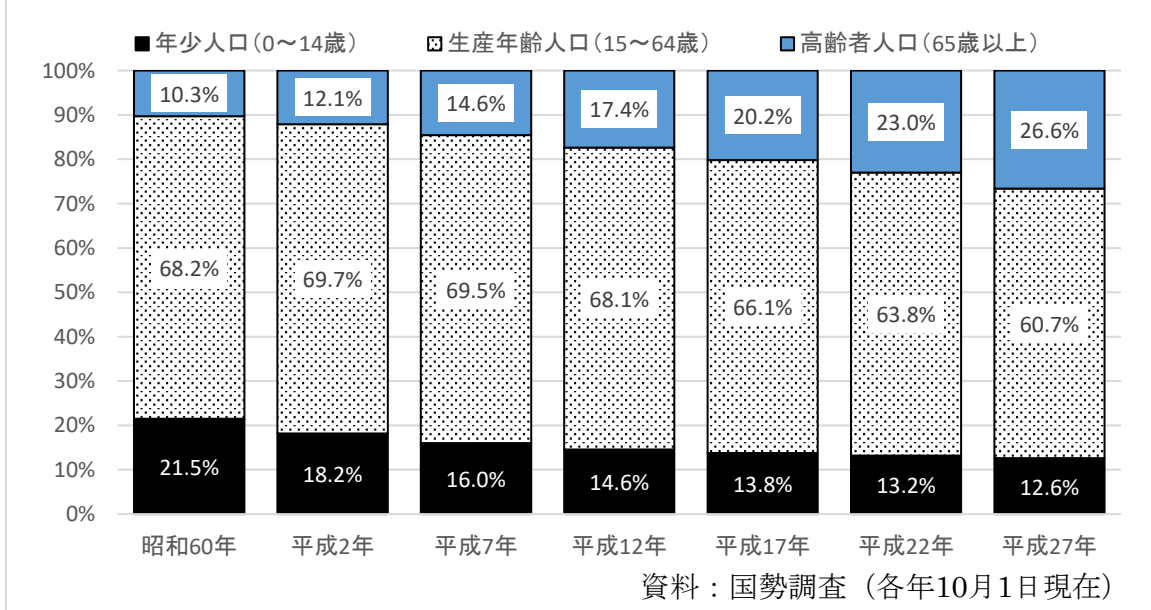
年齢階層別の人口を全国の状況と比較してみると、平成27年では、高齢者人口の割合は32.8%で、全国の26.6%よりも6.2ポイント高く、年少人口の割合は10.7%で、全国の12.6%よりも1.9ポイント低くなっています。

高齢者人口割合、年少人口割合からみると、岩見沢市は全国平均より高齢化が進んでいるまちであるといえます。

図表2-1-2 年齢階層別人口割合の推移（岩見沢市）



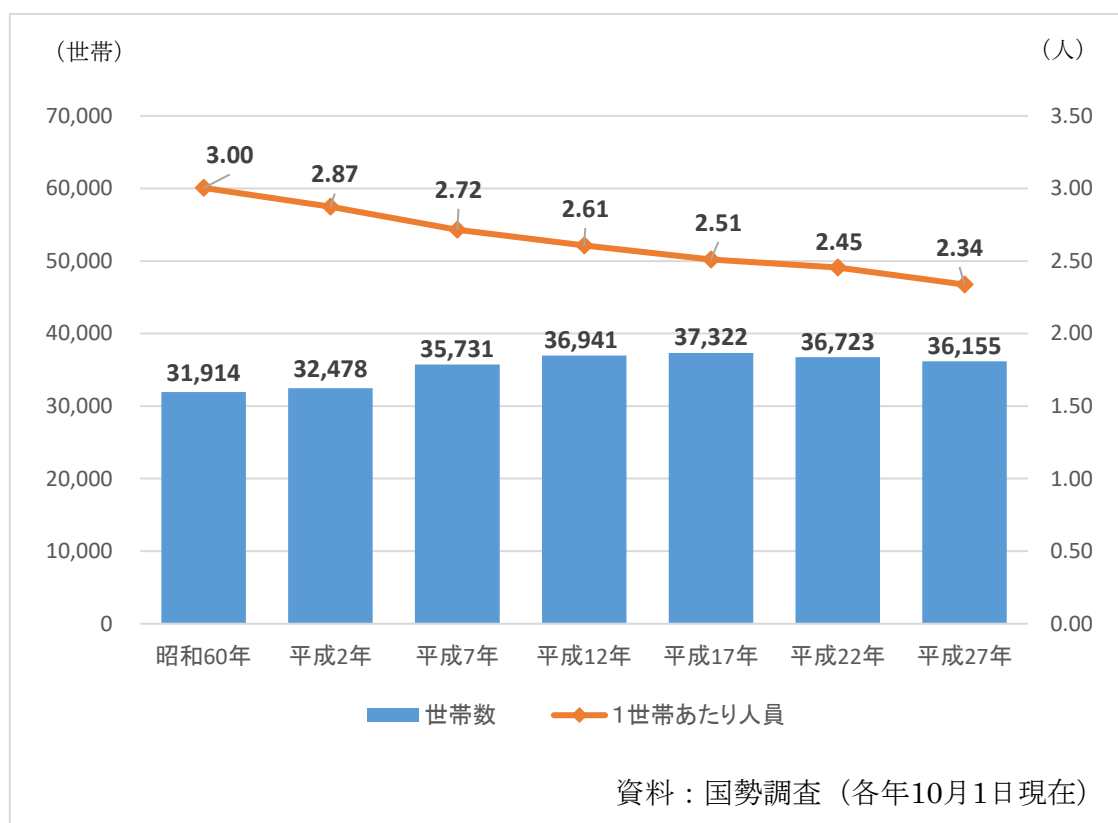
図表2-1-3 年齢階層別人口割合の推移（全国）



(3) 世帯数

世帯数は、昭和60年には31,914世帯だったものが、平成27年には36,155世帯となり、4,241世帯増加しています。しかしながら、1世帯あたり人員は3.00人から2.34人へと減少し、一人暮らし世帯、核家族世帯等が増えていることがうかがえます。

図表2-1-4 世帯数及び1世帯あたり人員

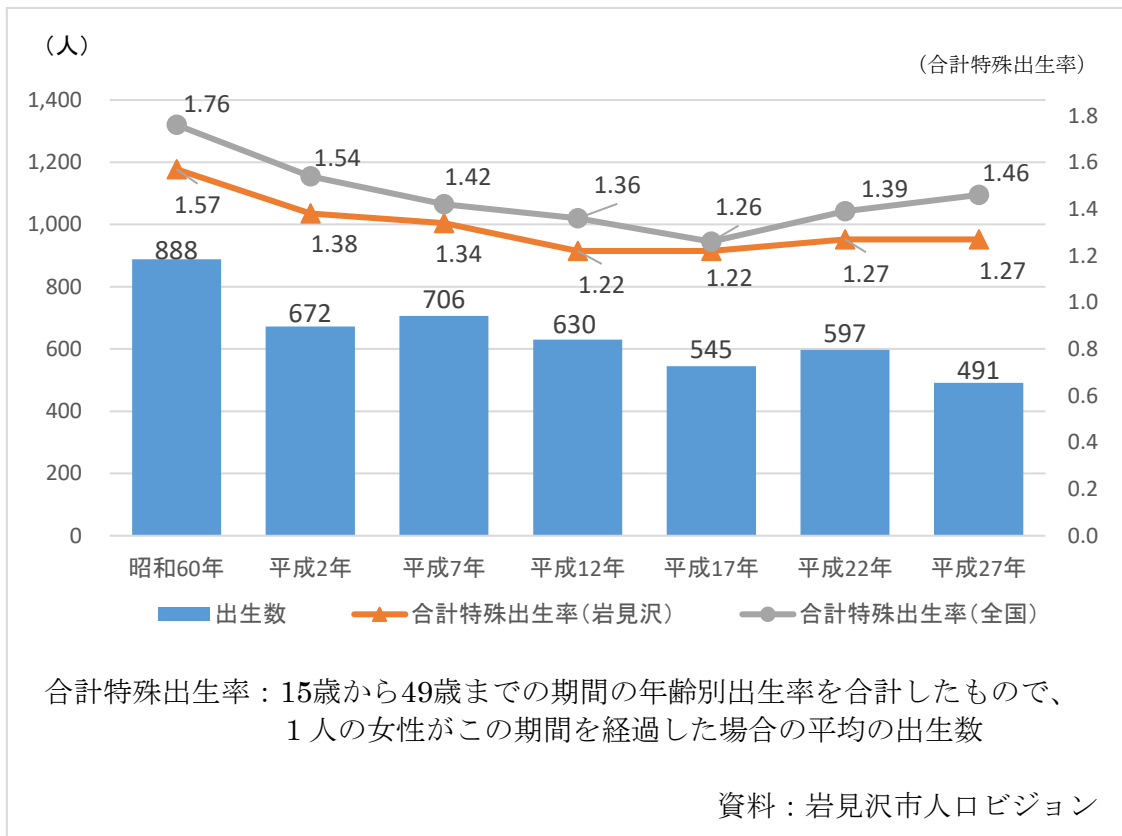


(4) 出生数及び合計特殊出生率

出生数は、昭和60年に888人だったものが、平成27年には491人となり、397人減少しています。

また、出生率を全国の状況と比較してみると、各年とも低く、平成27年では、全国の1.46よりも0.19ポイント低くなっています。

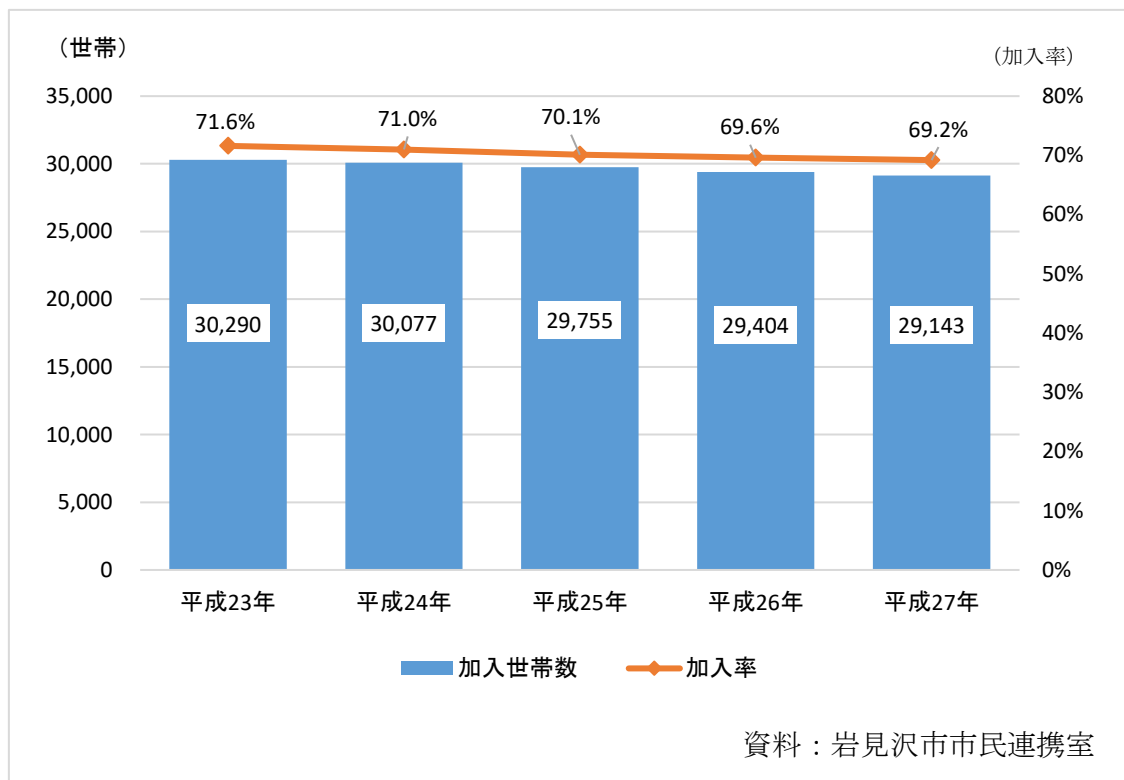
図表2-1-5 出生数及び合計特殊出生率



（５）町会・自治会への加入状況

町会・自治会への加入状況は全世帯の約 7 割が加入しています。
 一方、町会・自治会への加入世帯数、加入割合ともに年々低下しています。

図表 2－1－6 町会・自治会加入世帯数の推移



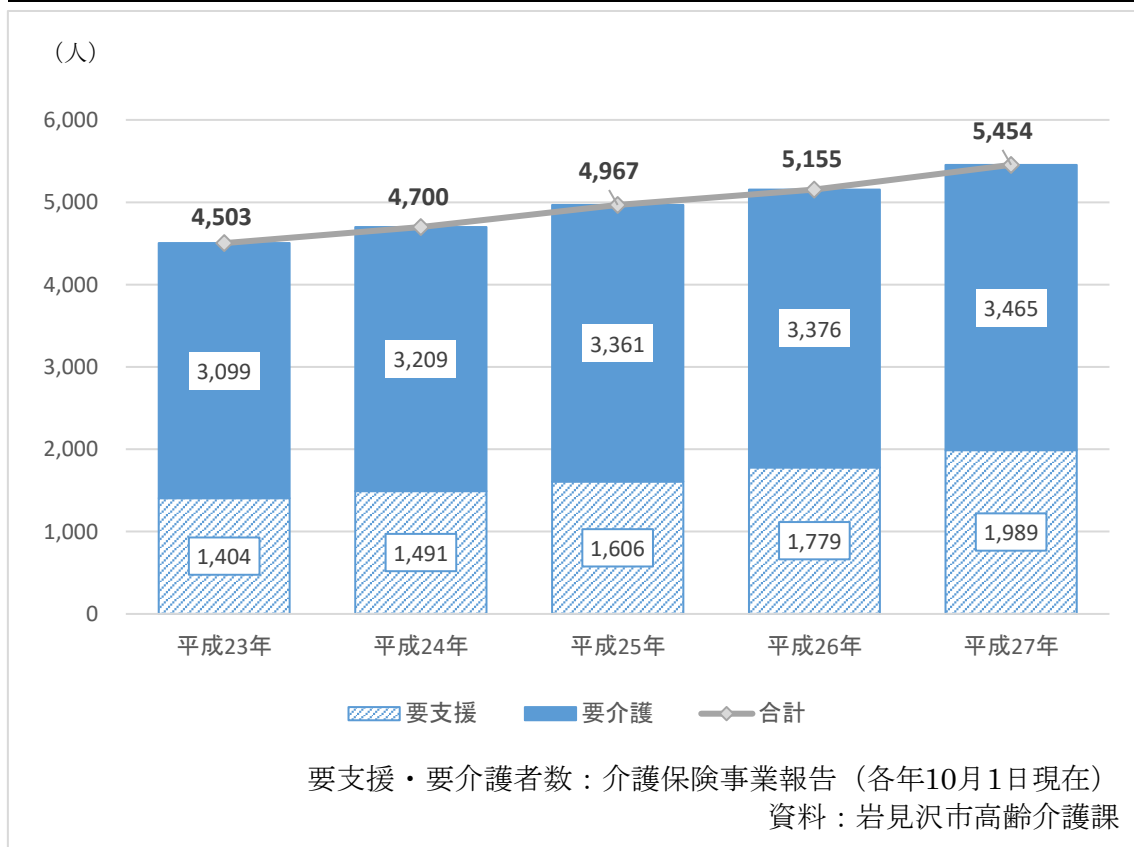
2 福祉サービスを必要とする人

(1) 要支援・要介護者

高齢者の増加に伴い、介護保険制度における要支援・要介護者数も年々増加しています。

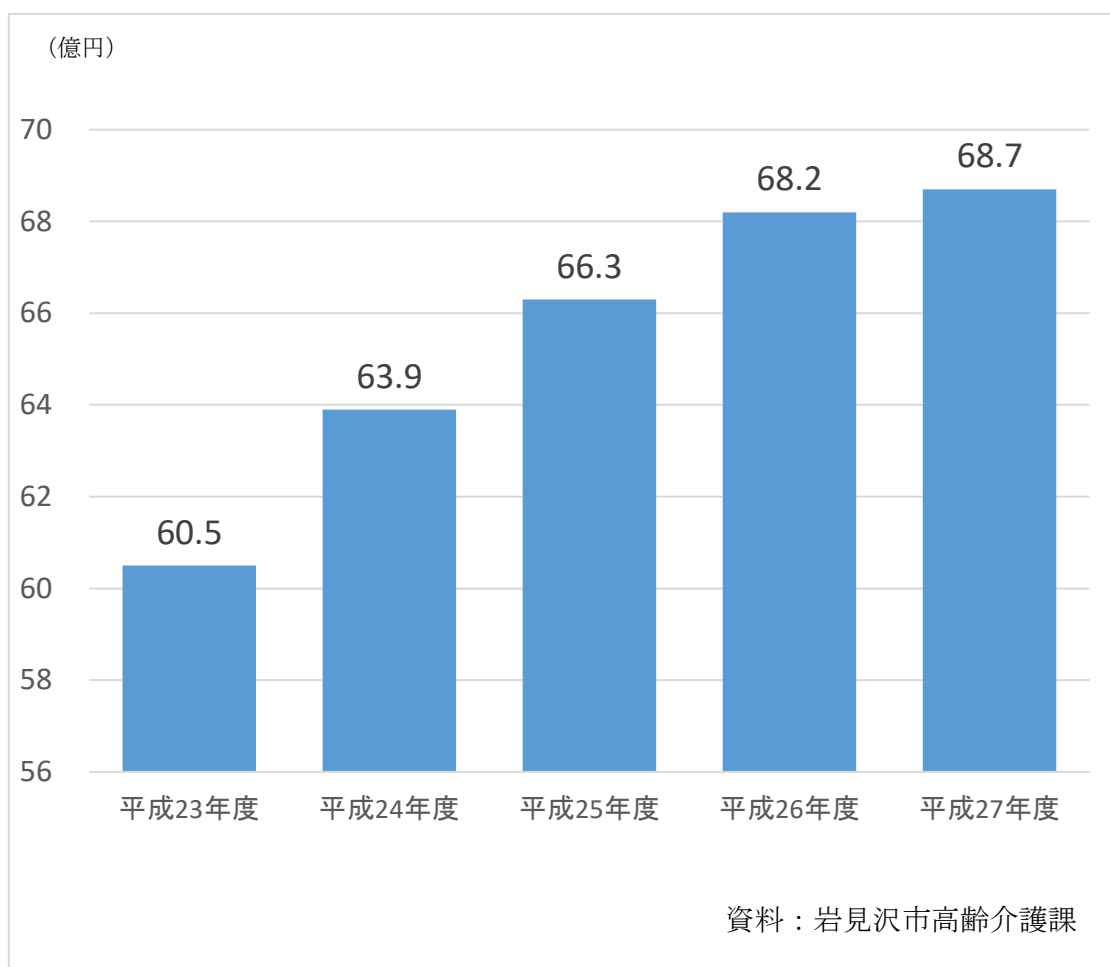
要支援・要介護者数は、平成23年には4,503人だったものが、平成27年には5,454人と、951人増加しています。

図表2-2-1 要支援・要介護者数の推移



また、要支援・要介護者の増加に伴い、介護保険サービスにかかる介護給付費は年々増加しています。平成23年には、60.5億円であったのが、平成27年には、68.7億円となり、8.2億円増加しています。

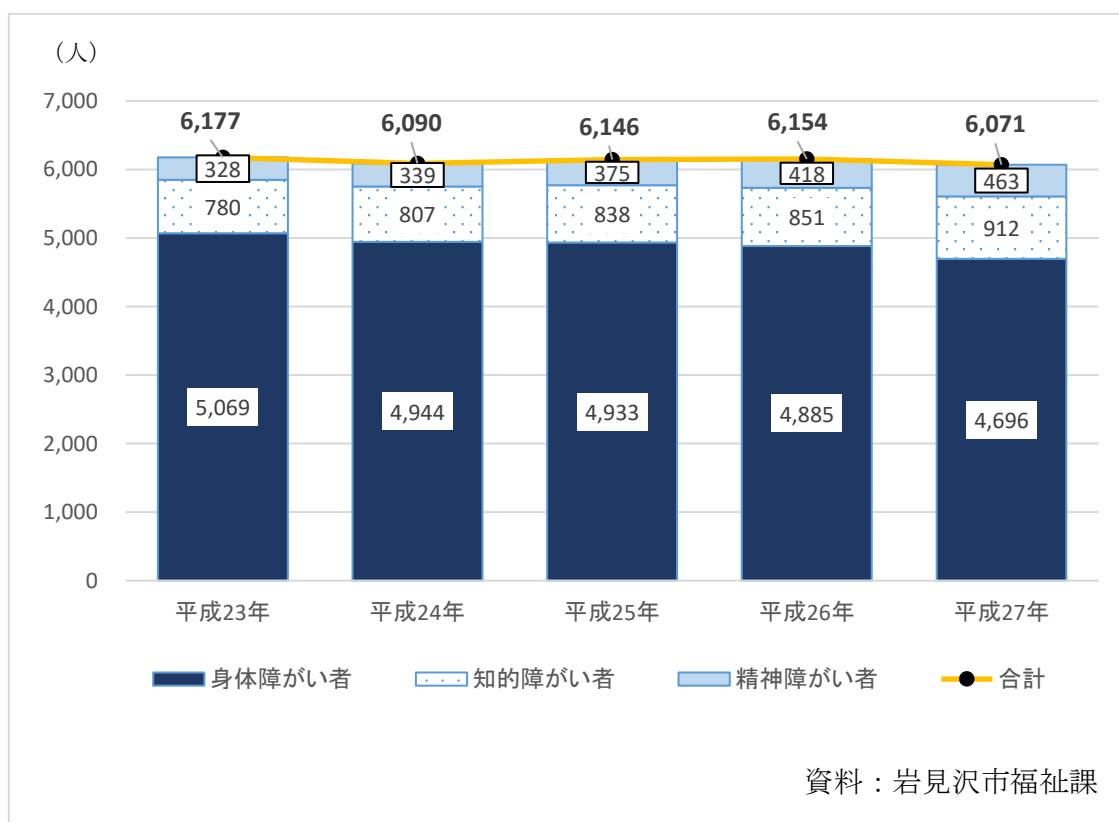
図表2-2-2 介護給付費の推移



(2) 障がい者

障がい者数（障害者手帳所持者数）は、身体障がい者は減少している一方、知的障がい者、精神障がい者は、年々増加しています。

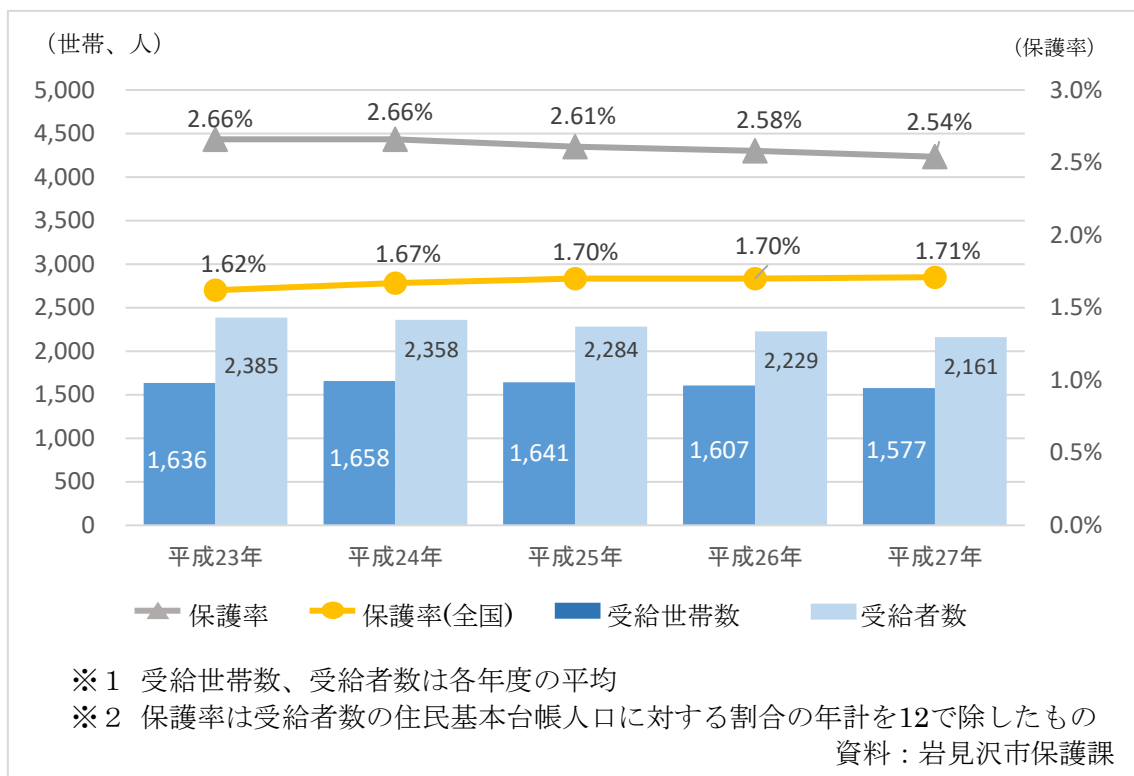
図表 2－2－3 障がい者数の推移



(3) 生活保護受給者

生活保護受給者は、受給者数及び世帯数ともに、年々減少しています。保護率は、平成23年に2.66%だったものが、平成27年には2.54%と0.12ポイント低くなっています。

図表2-2-4 生活保護受給者の推移



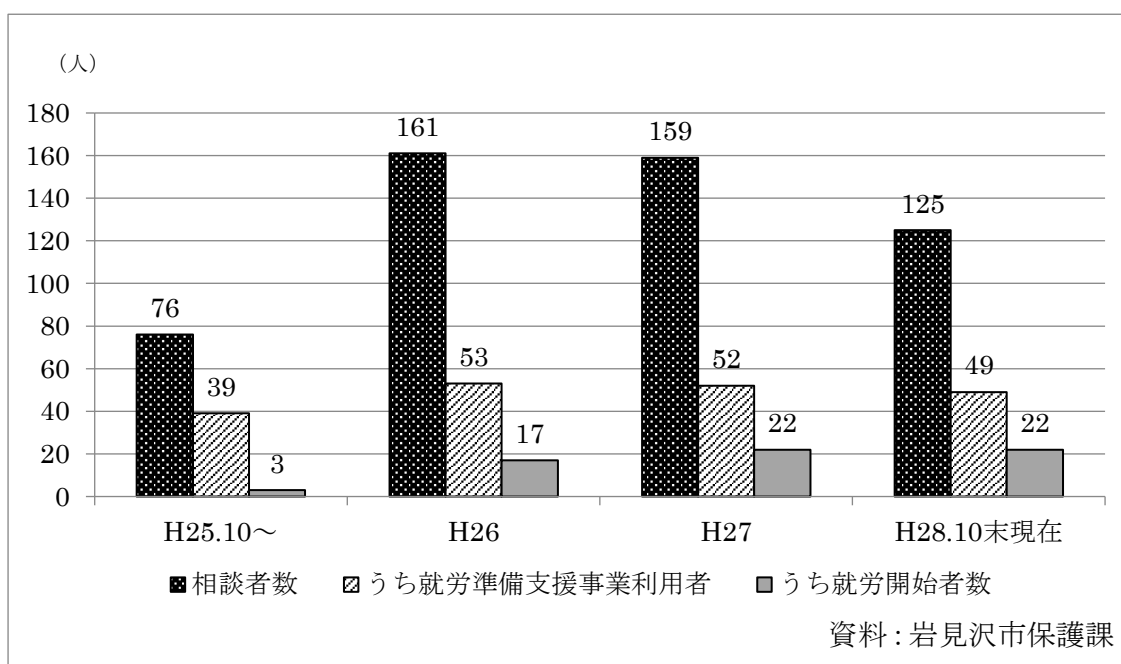
(4) 生活困窮者

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、平成25年10月から全国に先駆けて国のモデル事業実施自治体として「岩見沢市生活サポートセンターりんく」を開設し、生活困窮者の自立の促進に向けて支援しています。

岩見沢市生活サポートセンターりんくでは、相談者の生活や就労に関する困りごとの解決に向けた支援や、ひきこもり、他者とのコミュニケーションが苦手、学び直しが必要な人に対し、就労に向けた訓練を実施しています。

相談者数や就労開始者数は年々増加傾向にあり、相談者の就労支援の取組みを強化するため、平成28年度から無料職業紹介所の業務を行い、相談者に合った企業や相談者を理解した企業を開拓することで、生活困窮者の自立支援に対する取組みが進んでいることがうかがえます。

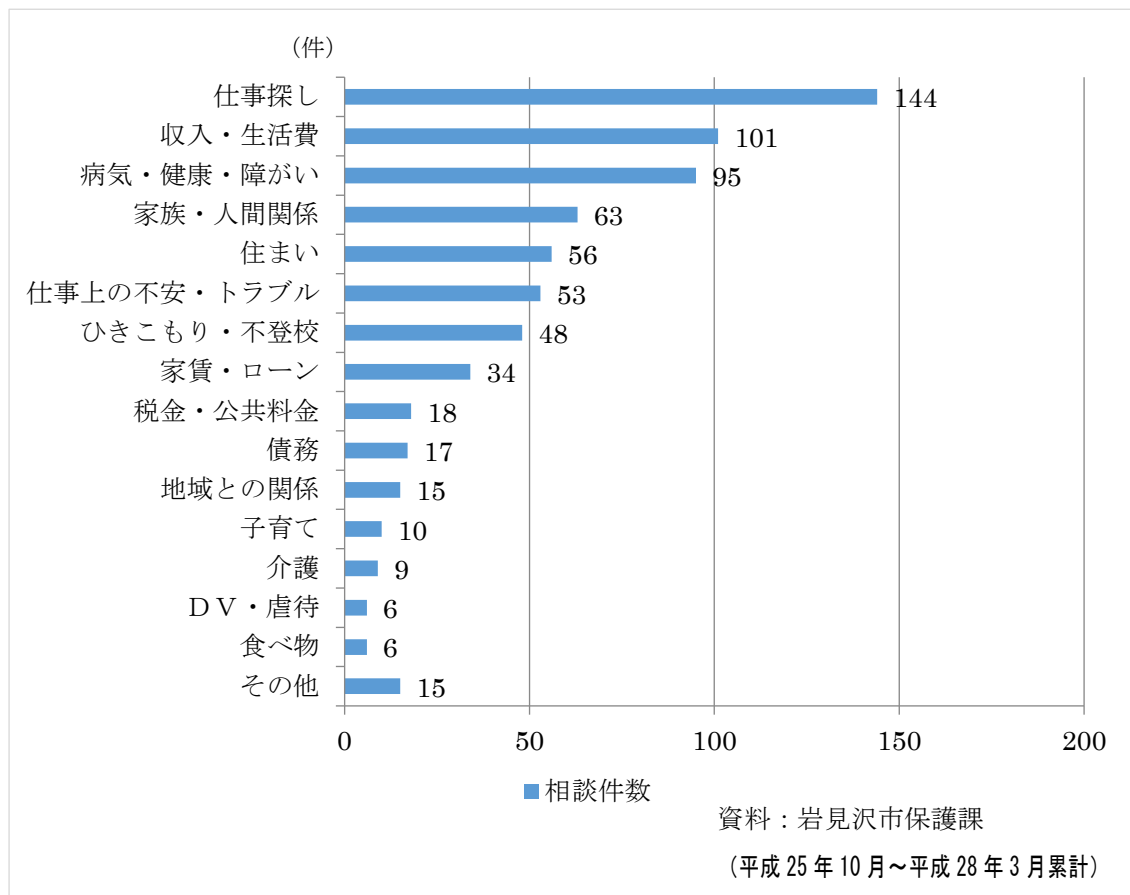
図表2-2-5 生活困窮者の相談者数（岩見沢市生活サポートセンターりんく）



また、岩見沢市生活サポートセンターりんくへの相談内容は、「仕事探し」「収入・生活費」「病気・健康・障がい」についての相談が多く、これらの相談に対応するため、無料職業紹介所として、相談者に合った企業や相談者を理解した企業を開拓し長期就労につなげています。

また、「病気・健康・障がい」について相談された方への就労支援として、福祉的就労先企業にも適切につなげています。

図表 2－2－6 生活困窮者の相談内容・件数（岩見沢市生活サポートセンターりんく）



3 市民アンケート調査結果から導かれる課題

岩見沢市「地域福祉に関する市民アンケート」調査（平成28年9月）の結果から、岩見沢市の地域福祉活動の現状と課題について考察します。

（以下、枠線で囲まれている内容は「岩見沢市地域福祉計画策定のための市民アンケート調査報告書」（平成29年2月）より一部抜粋 ※図表番号については、本計画に合わせて修正しています。）

（1）身のまわりや地域活動について

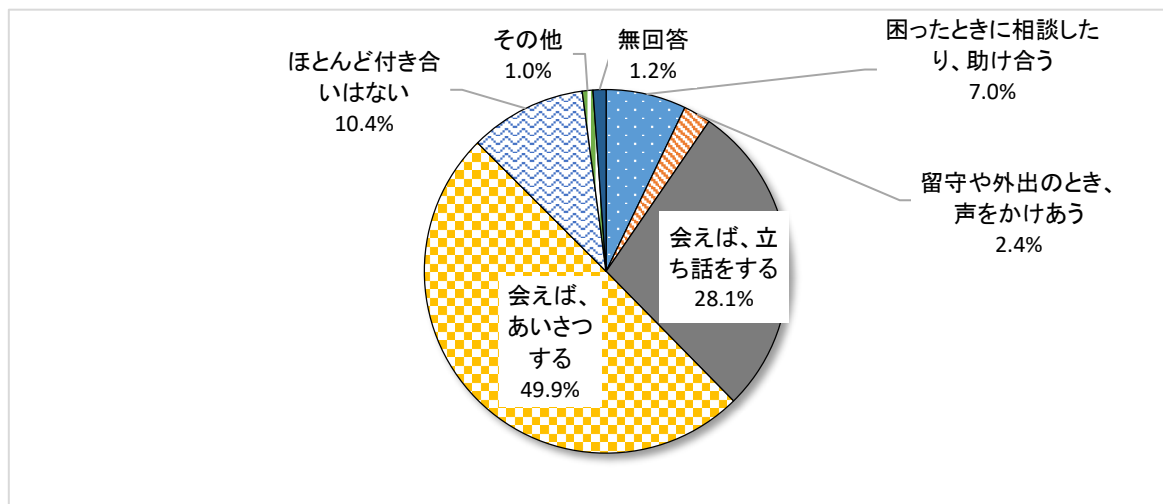
① 近所付き合い

近所付き合いについては、「会えば、あいさつする」程度の市民が約半数であり、「困ったときに相談したり、助け合う」、「留守や外出のとき、声をかけあう」程度の付き合いのある市民は1割程度しかいないことがわかりました。さらに、「ほとんど付き合いはない」という市民もあり、近所付き合いの希薄性といった課題があることがうかがえます。

近所付き合いについては、「会えば、あいさつする」が49.9%と最も高く、次いで「会えば、立ち話をする」が28.1%、「ほとんど付き合いはない」が10.4%となっている。

図表2-3-1 近所の人との付き合いの状況（N=1,472）

（図表中の「N」は有効回答数を表しています。以降、同じ。）

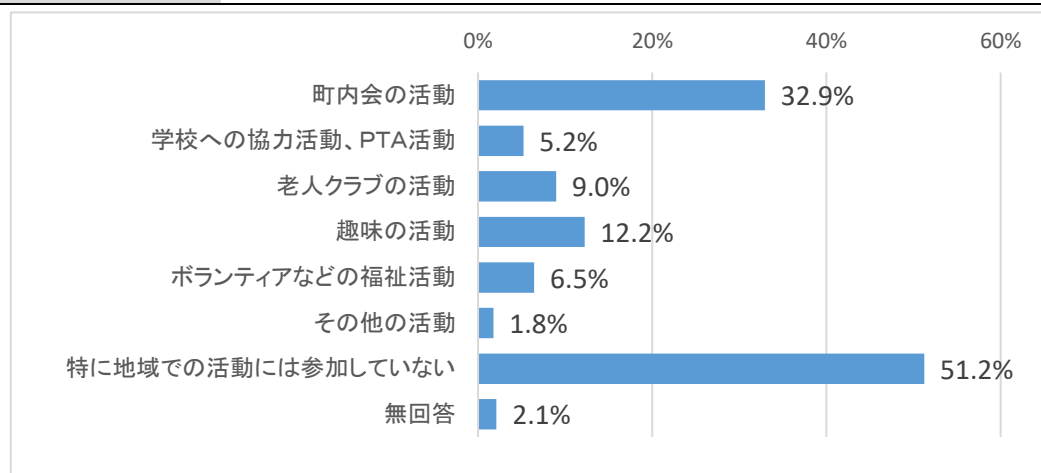


② 地域活動等への参加

地域活動への参加状況については、「特に地域での活動には参加していない」市民が半数以上であり、地域活動への参加が活発とはいえない状況であることがうかがえます。

地域活動への参加状況については、「特に地域での活動には参加していない」が 51.2% と最も高く、次いで「町内会の活動」が 32.9%、「趣味の活動」が 12.2%であった。

図表 2－3－2 地域活動への参加状況（N=1,472、複数回答）



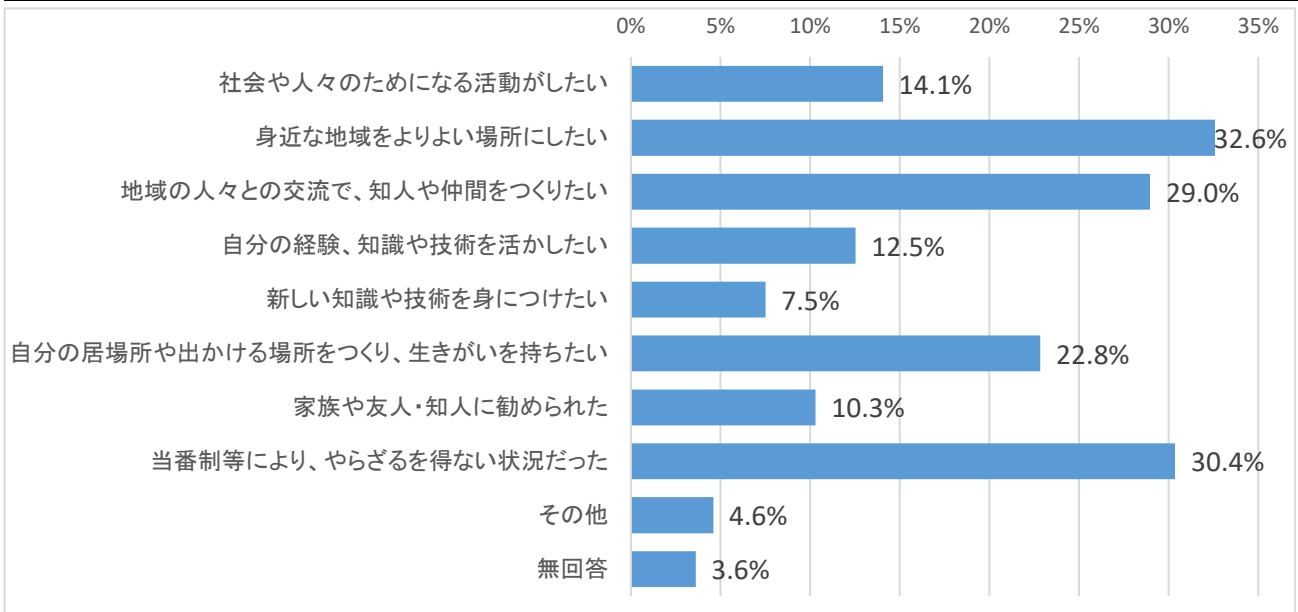
③ 地域活動に参加したきっかけ・参加していない理由

地域活動に参加したきっかけとして、「身近な地域をよりよい場所にしたいから」、「地域の人々との交流で、知人や仲間をつくりたいから」という積極的な理由で、地域活動に参加している市民がそれぞれ 3 割前後いる一方で、「当番制等により、やらざるを得ない状況だったから」という理由で、やむを得ず地域活動へ参加している市民もまた 3 割程度いることがわかります。

また、地域活動に参加していない理由として、「参加するのは面倒である」という市民がいる一方で、「日々の生活で精いっぱいである」、「活動の時間帯が合わない」、「自分の体力に自信がない」という回答が上位を占めていることから、地域活動に興味がない訳ではないが、なかなか参加には至らないといった課題があることがうかがえます。

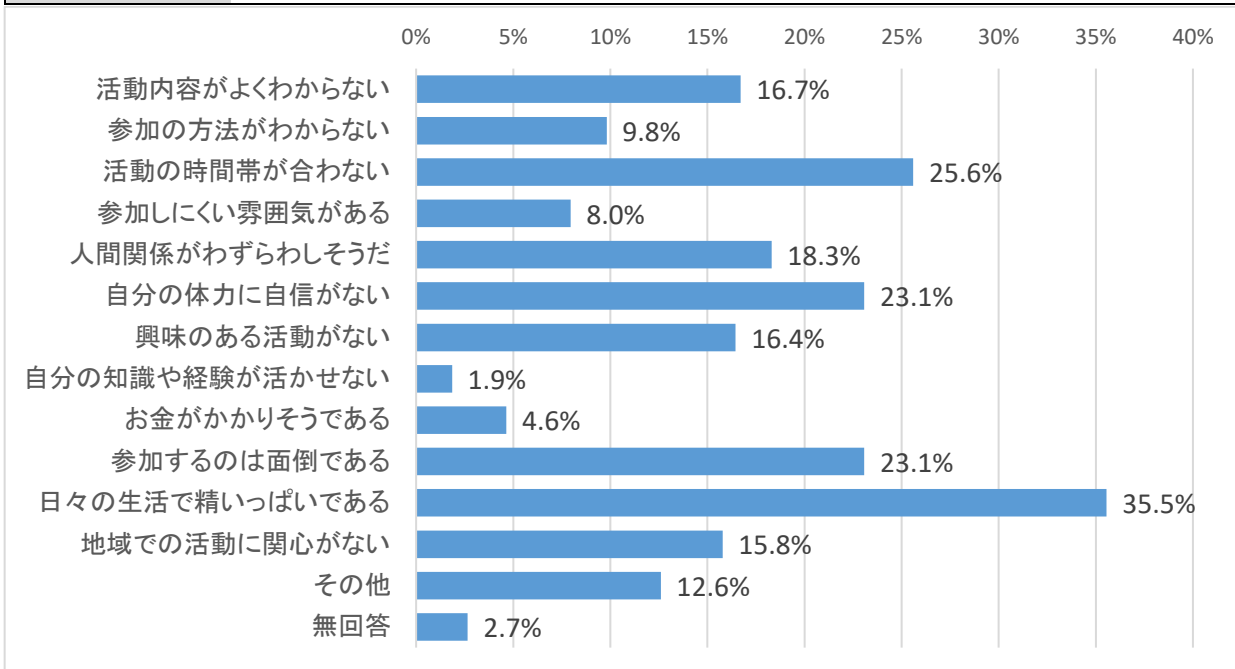
地域活動に参加したきっかけについては、「身近な地域をよりよい場所にしたいから」が32.6%と最も高く、次いで「当番制等により、やらざるを得ない状況だったから」が30.4%、「地域の人々との交流で、知人や仲間をつくりたいから」が29.0%、「自分の居場所や出かける場所をつくり、生きがいを持ちたいから」が22.8%であった。

図表 2－3－3 地域活動に参加したきっかけ (N=718、複数回答)



地域活動に参加していない理由については、「日々の生活で精いっぱいである」が35.5%と最も高く、次いで「活動の時間帯が合わない」が25.6%、「自分の体力に自信がない」、「参加するのは面倒である」が共に23.1%となっている。

図表 2－3－4 地域活動に参加していない理由 (N=754、複数回答)



(2) 関心のあることについて

① 「現在、困っていること」と「将来、心配なこと」

現在、困っていることとして、「除排雪に関すること」、「自分の健康に関すること」、「医療、年金、介護などの保険料の負担に関すること」に高い関心があることがわかります。

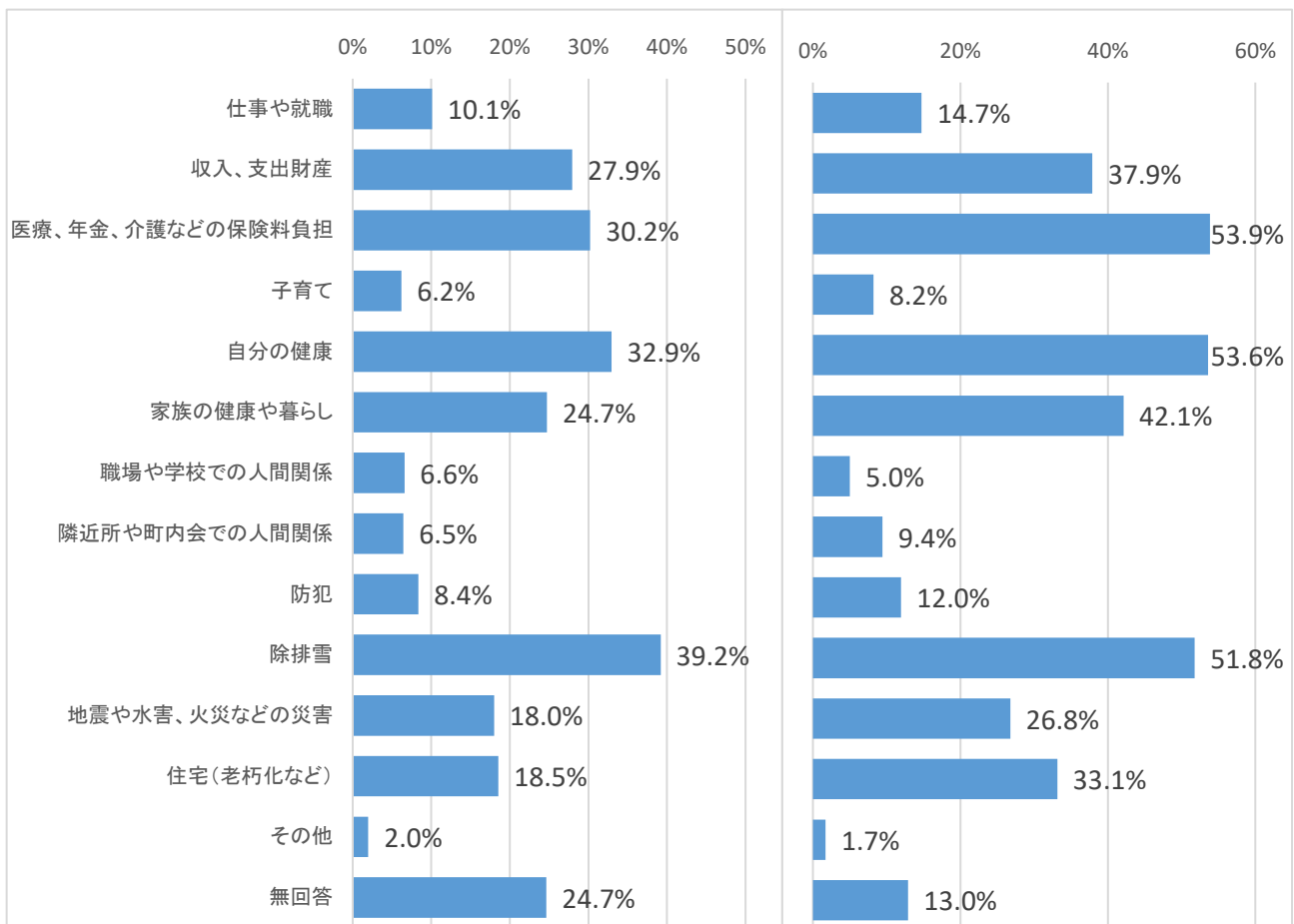
また、将来、心配なこととしては、上記の項目に加えて、「家族の健康や暮らしに関すること」についても関心が高くなる傾向がうかがえます。

現在、困っていることとしては、「除排雪に関すること」が39.2%と最も高く、次いで「自分の健康に関すること」が32.9%、「医療、年金、介護などの保険料の負担に関すること」が30.2%であった。

将来、心配なこととしては、「医療、年金、介護などの保険料の負担に関すること」が53.9%と最も高く、次いで、僅差で「自分の健康に関すること」が53.6%、「除排雪に関すること」が51.8%、「家族の健康や暮らしに関すること」が42.1%であった。

図表2-3-5 現在、困っていること

将来、心配なこと (N=1,472、複数回答)



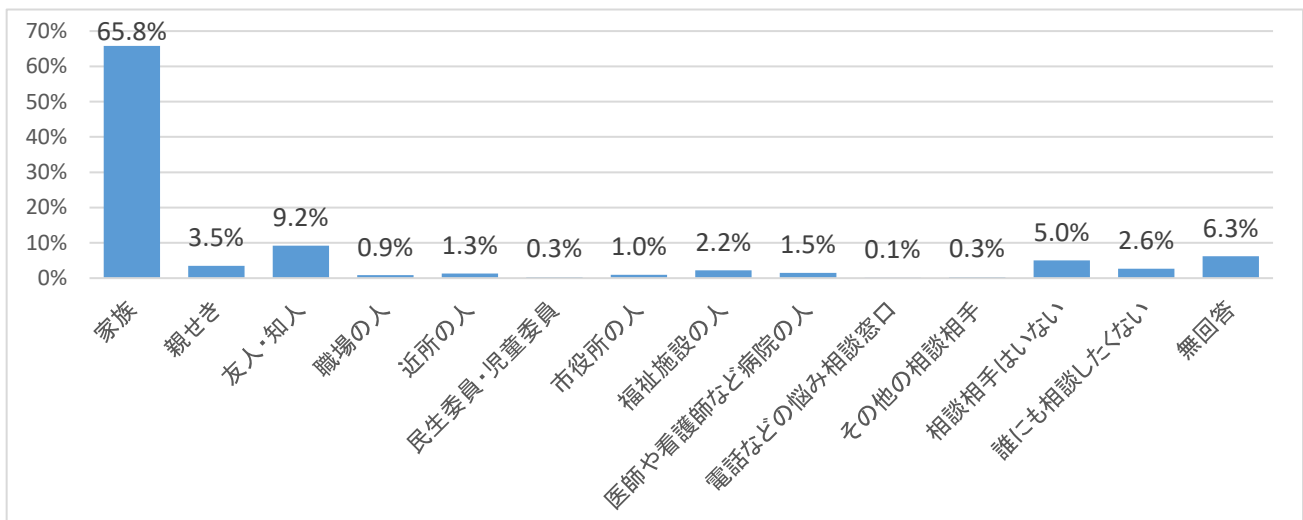
② 困っていることや心配なことの相談相手

困っていることや心配なことの相談相手としては、家族が最も高い割合を占めている一方で、身近な相談窓口となり得る「民生委員・児童委員」、「市役所」を相談相手とする市民が少ないということと、「相談相手はいない」という市民が一定程度おり、家族以外に、身近な地域で困っていることや心配なことを安心して相談できる相手が必要であることがうかがえます。

困っていることや心配なことの相談相手としては、「家族」が65.8%と最も高く、次いで「友人・知人」が9.2%となっている。

また、「相談相手はいない」が5.0%となっている。

図表2-3-6 困っていることや心配なことの相談相手 (N=1,472)



(3) 地域の中での手助けについて

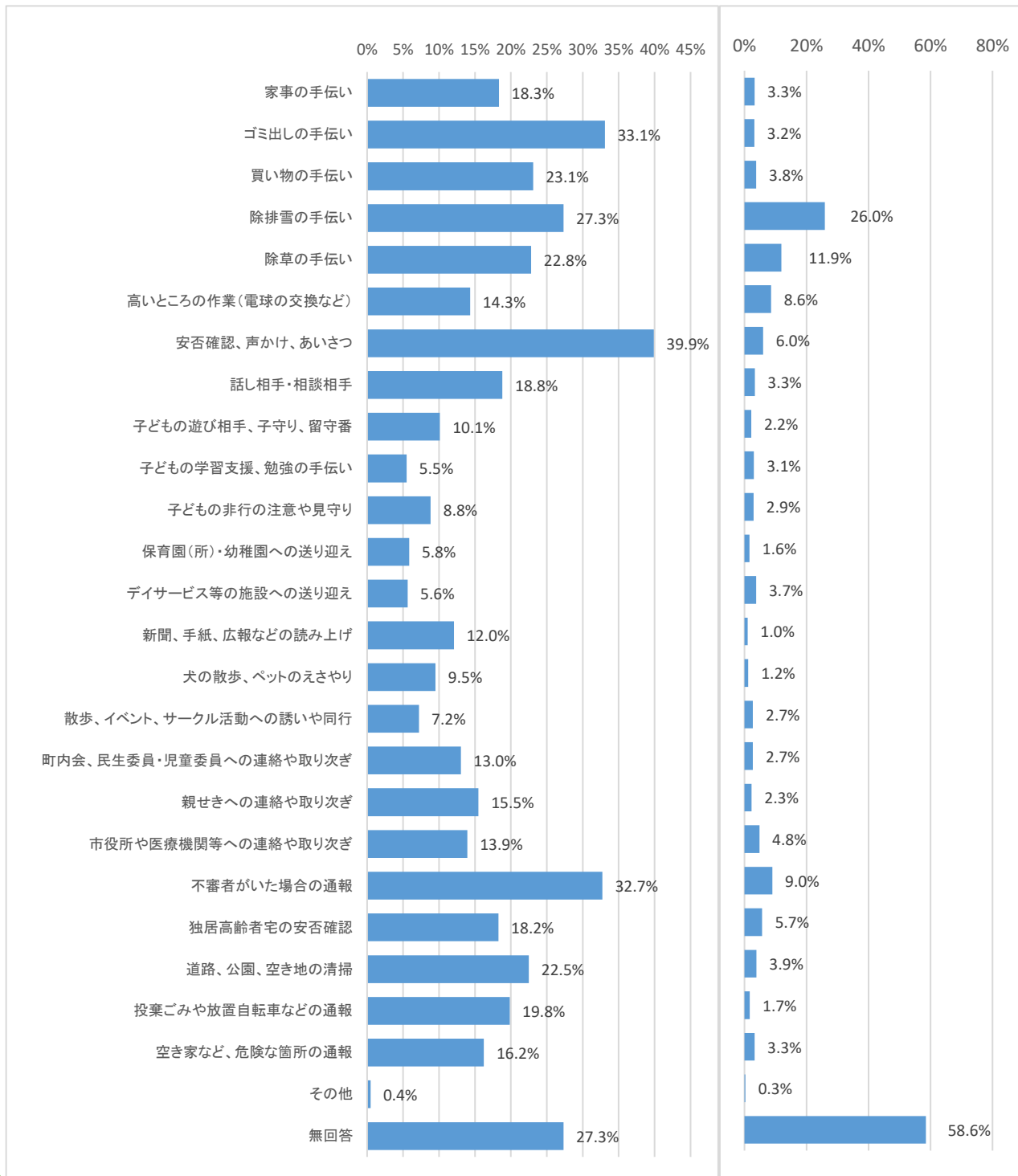
「地域の中でできると思う手助け」と「受けたいと思う手助け」をそれぞれ対比してみると、両方で「除排雪の手伝い」といった割合が高くなっていることから、「受けたい」というニーズと「できる」という支える力のマッチングが課題であることがうかがえます。

地域の中でできると思う手助けとしては、「安否確認、声かけ、あいさつ」が39.9%と最も高く、次いで「ゴミ出しの手伝い」が33.1%、「不審者がいた場合の通報」が32.7%、「除排雪の手伝い」が27.3%であった。

地域の中で受けたいと思う手助けとしては、無回答を除くと、「除排雪の手伝い」が26.0%と最も高く、次いで「除草の手伝い」が11.9%、「不審者がいた場合の通報」が9.0%、「高いところの作業（電球の交換など）」が8.6%であった。

図表2-3-7 地域の中でできると思う手助け

受けたいと思う手助け (N=1,472、複数回答)



(4) 地域福祉を推進していくための取組みについて

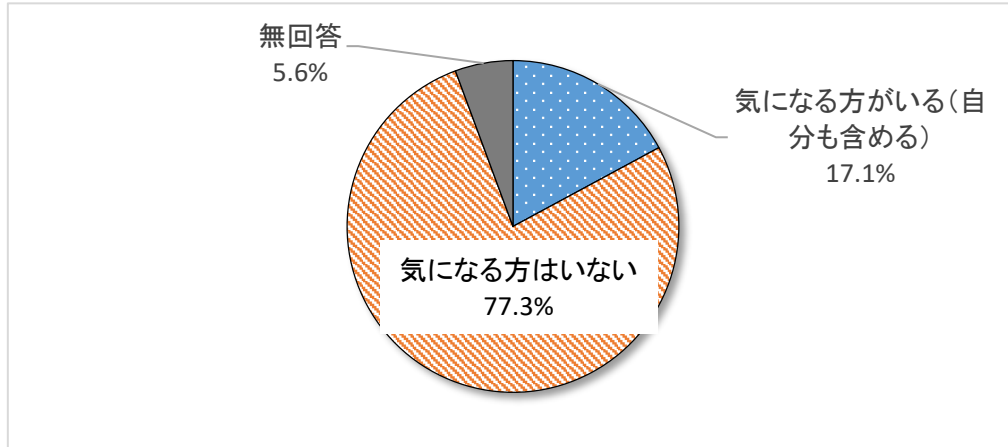
① 生活困窮者の支援に関する取組み

「生活困窮者」として「気になる方がいる」とした人は、2割弱で、8割程度の人は、「気になる方はいない」と回答していますが、「どういった人が生活困窮者か」という認識が、新しい制度ということもあり、必ずしも市民に浸透しているわけではないため、実際にどれだけ「生活困窮者」に該当するような人がいるかについての把握は、今後も慎重に行う必要があります。

また、「気になる方がいる」とした人でも、「相談や報告などは特にしなかった」人が7割弱を占め、その理由としては「どこに相談したらよいかわからなかった」、「自分が相談・報告することではないと思ったから」といったことがあり、「生活困窮者」やその相談先等に関する適切な情報提供と市民の理解が求められます。

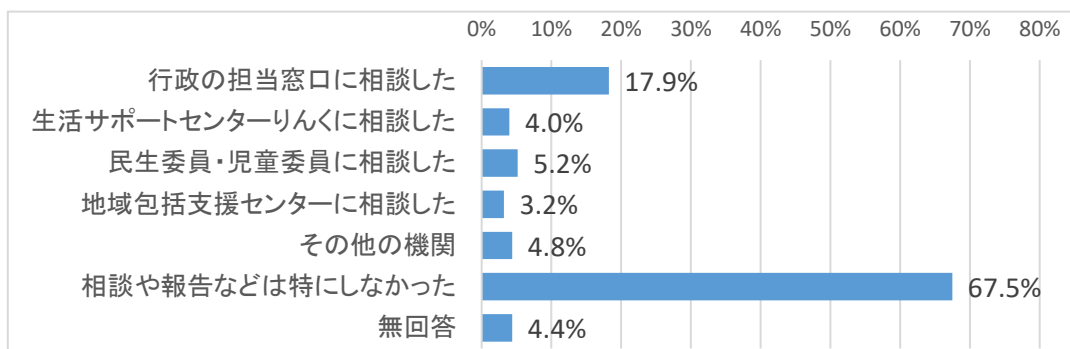
「生活困窮者自立支援制度」の対象となる「生活困窮者」に該当するような気になる人がいるかをたずねたところ、「気になる方はいない」が77.3%、「気になる方がいる」が17.1%であった。

図表 2-3-8 生活困窮者に該当するような気になる方の有無 (N=1,472)



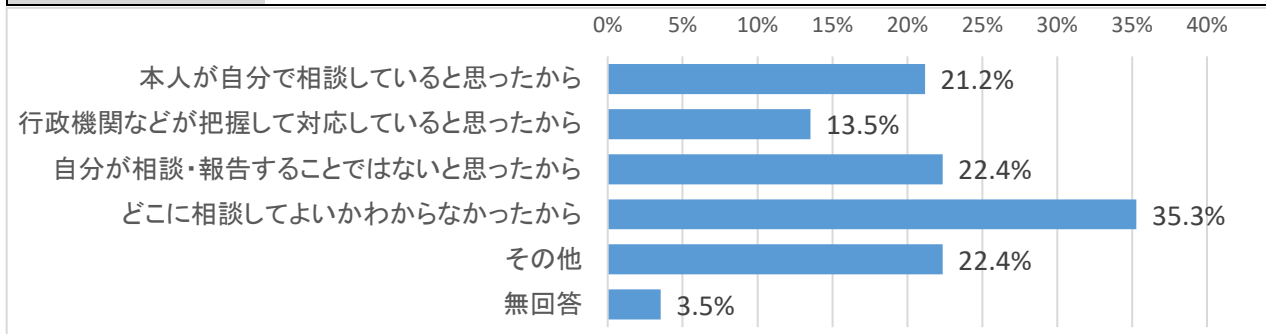
「気になる方がいる」とした人に、行政機関などに相談したことがあるかをたずねたところ、「相談や報告などは特にしなかった」が67.5%と最も高く、次いで、「行政の担当窓口で相談した」が17.9%であった。

図表 2-3-9 生活困窮者についての相談状況 (N=252、複数回答)



さらに、「相談や報告などは特にしなかった」とした人に、その理由をたずねたところ、「どこに相談したらよいかわからなかった」が35.3%と最も高く、次いで、「自分が相談・報告することではないと思ったから」が22.4%であった。

図表 2-3-10 生活困窮者について相談や報告をしなかった理由 (N=170、複数回答)



② 災害時における行動

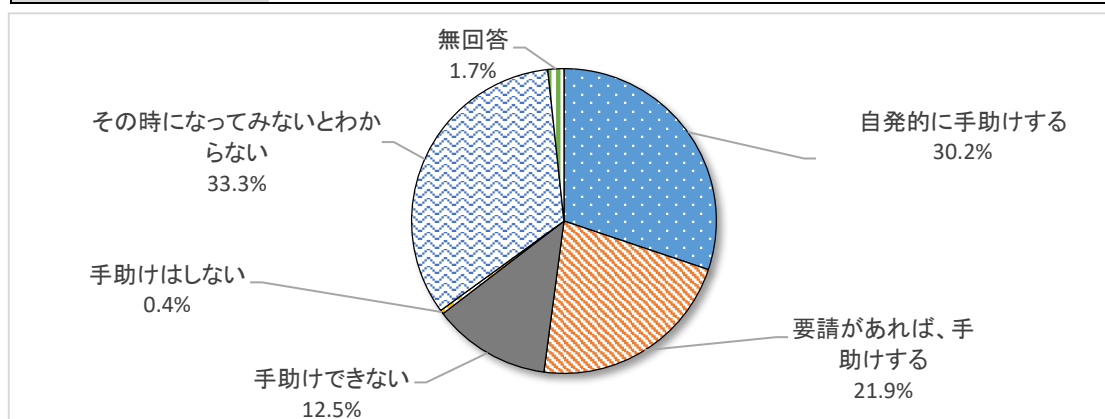
災害時に自力で避難できない人がいたときの対応として、「その時になってみないとわからない」人が多く、災害に対する事前の準備や日頃からの備えについての意識の強化が重要であることがうかがえます。

「手助けできない」又は「手助けはしない」と回答した人の理由としては、「自分自身の避難で精いっぱいなため」、「同居家族に自力で避難できない人がいるため」といった事情があることがわかります。

また、災害時に避難をする上では、「避難をする上で必要な情報を得ることができるか」、「家族や友人、知人などの安否情報を得ることができるか」といった不安があることがわかり、避難場所や避難方法等に関する情報提供の仕組みづくりとその適切な周知、共有が重要であることがうかがえます。

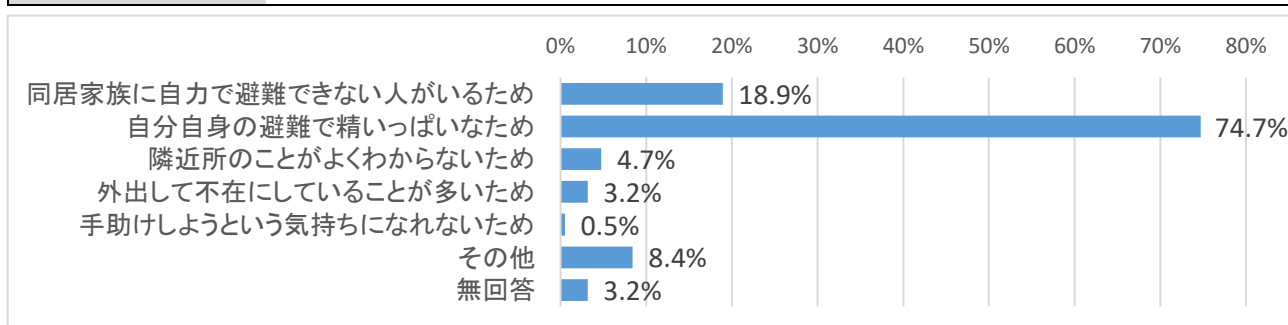
災害時に自力で避難できない人がいたときの対応として、「その時になってみないとわからない」が33.3%と最も高く、次いで「自発的に手助けする」が30.2%であった。

図表2-3-1 1 災害時に自力で避難できない人がいたときの対応 (N=1,472)



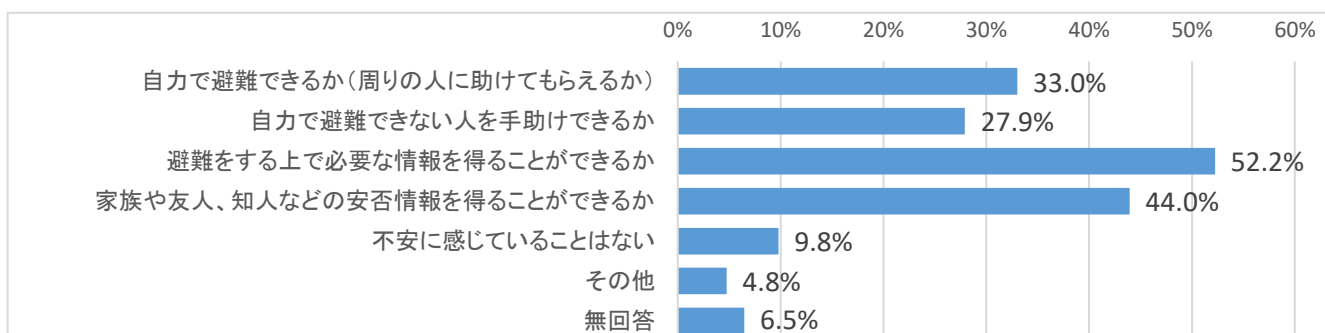
「手助けできない」又は「手助けはしない」と回答した方に、その理由をたずねたところ、「自分自身の避難で精いっぱいなため」が74.7%と最も高く、次いで「同居家族に自力で避難できない人がいるため」が18.9%であった。

図表2-3-1 2 「手助けできない」又は「手助けはしない」理由 (N=190、複数回答)



また、災害時に避難をする上で不安に感じることで、「避難をする上で必要な情報を得ることができるか」が52.2%と最も高く、次いで「家族や友人、知人などの安否情報を得ることができるか」が44.0%、「自力で避難できるか(周りの人に助けてもらえるか)」が33.0%であった。

図表2-3-1 3 災害時に避難をする上で不安に感じること (N=1,472、複数回答)

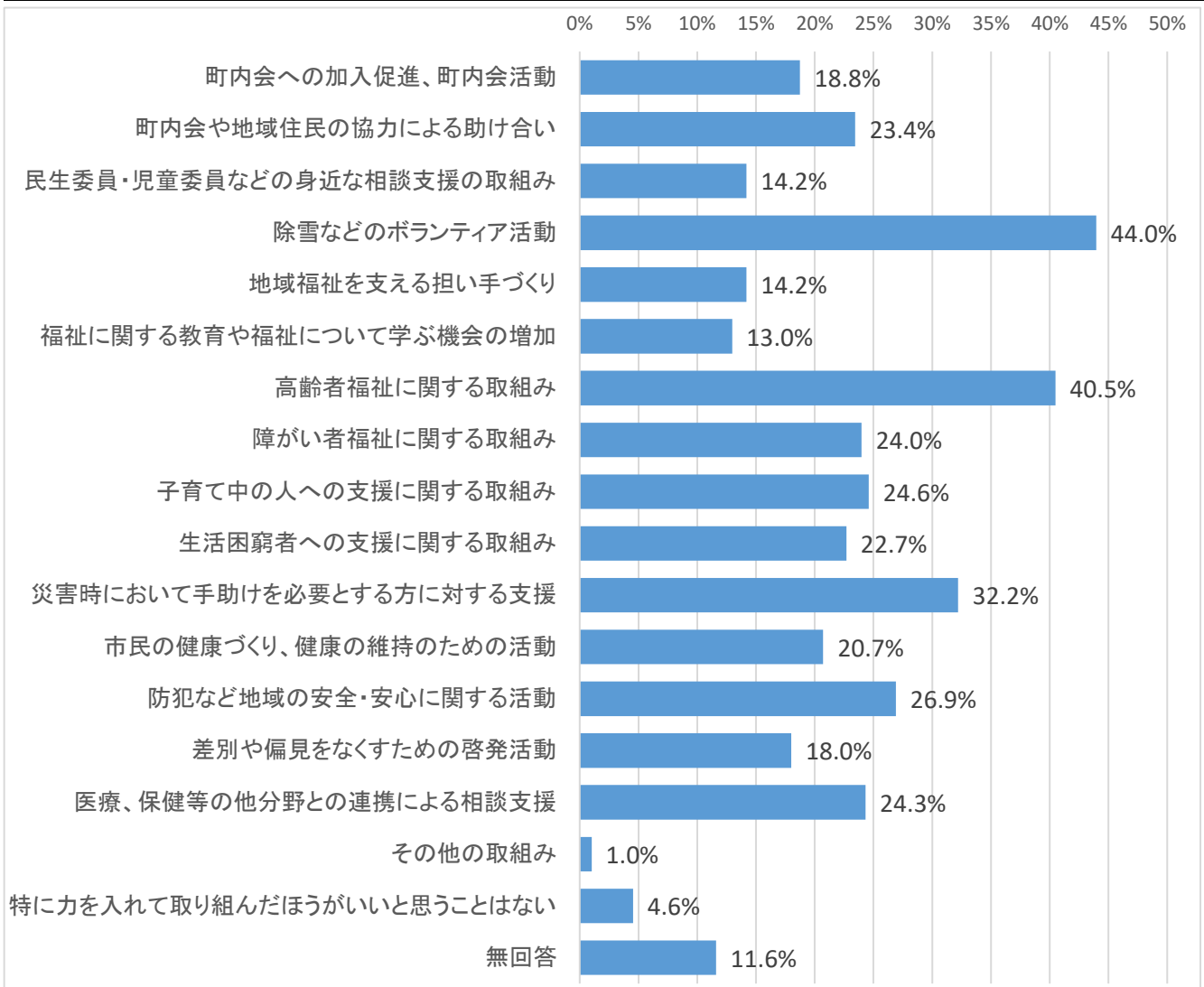


③ 地域福祉を推進していくための取組み

地域福祉を推進していくために特に力を入れて取り組んだほうがいいと思うこととして、「除雪などのボランティア活動の活性化」、「在宅での介護を必要とする高齢者への支援など、高齢者福祉に関する取組みの強化」、「災害時において手助けを必要とする方に対する支援に関する取組みの強化」が回答の上位を占めていることから、ボランティアの担い手などの福祉を支える人材の育成と、支援を必要とする人への適切な支援に関する取組みが重要であるとうかがえます。

地域福祉を推進していくために特に力を入れて取り組んだほうがいいと思うこととして、「除雪などのボランティア活動の活性化」が44.0%と最も高く、次いで「在宅での介護を必要とする高齢者への支援など、高齢者福祉に関する取組み」が40.5%、「災害時において手助けを必要とする方に対する支援に関する取組み」が32.2%であった。

図表 2－3－1 4 地域福祉を推進していくために特に力を入れて取り組んだ方がいいと思うこと (N=1,472、複数回答)



(5) 社会福祉協議会の活動について

岩見沢市社会福祉協議会において特に力を入れて取り組んだほうがいいと思うこととして、「地域住民の助け合い、支え合い、仲間づくりを支援する活動」、「心配ごと・悩みごとの相談窓口」、「ボランティア活動の普及・推進活動」という回答が上位を占めていることから、地域住民の主体的な福祉活動への参加や身近な相談窓口の充実、ボランティア活動の普及といった取組みが重要であるとうかがえます。

岩見沢市社会福祉協議会において特に力を入れて取り組んだほうがいいと思うこととして、「地域住民の助け合い、支え合い、仲間づくりを支援する活動」が40.4%と最も高く、次いで「心配ごと・悩みごとの相談窓口」が29.1%、「ボランティア活動の普及・推進活動」が23.5%であった。

図表 2-3-15 岩見沢市社会福祉協議会において特に力を入れて取り組んだ方がいいと思うこと (N=1,472、複数回答)

